



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久保良介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部マネージングディレクター（氏名） 大西宏樹（TEL）06-4963-2034
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 決算説明動画配信予定 ）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第2四半期の業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	268	△57.0	△179	—	△179	—	△122	—
2022年11月期第2四半期	625	310.2	102	—	102	—	70	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第2四半期	△42.87		—					
2022年11月期第2四半期	24.64		—					

- (注) 1. 2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年11月期第2四半期	1,266	90.7	1,148	90.7		
2022年11月期	1,774	71.6	1,271	71.6		

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 1,148百万円 2022年11月期 1,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00			
2023年11月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,469	9.7	215	1.1	215	1.1	153	1.2	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年11月期2Q	2,863,500株	2022年11月期	2,863,500株
2023年11月期2Q	127株	2022年11月期	35株
2023年11月期2Q	2,863,392株	2022年11月期2Q	2,863,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画 (録画形式) を当社ウェブサイト (<https://www.ondeck.jp/ir>) にて公開を行う予定です。2023年11月期第2四半期の決算説明動画 (録画形式) は2023年7月28日 (金) 15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限が緩和されるなど経済活動の正常化が進む一方で、資源価格の高騰や急激な為替変動などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してWebセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。

当社の当第2四半期累計期間における成約件数は8件(前期9件)と伸長しなかったことに加えて、大型案件の成約がなかったことで平均報酬単価が低下したため、売上高は268,665千円(前期比57.0%減)となりました。売上の減少を受けて営業損失は179,224千円(前期は102,601千円の営業利益)、経常損失は179,167千円(前期は102,692千円の経常利益)、四半期純損失は122,766千円(前期は70,559千円の四半期純利益)となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社の当第2四半期会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して610,788千円減少し、1,040,850千円となりました。これは、主として現金及び預金が446,401千円減少したことや売掛金が184,915千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して102,525千円増加し、225,849千円となりました。これは、主として東京オフィスの移転に向けた差入保証金の増加により投資その他の資産が99,955千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して508,263千円減少し、1,266,700千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して381,679千円減少し、111,912千円となりました。これは、主として未払金が257,902千円減少したことや未払法人税等が88,579千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して3,692千円減少し、6,358千円となりました。これは、主として移転が予定されている東京オフィスの資産除去債務を流動負債に振り替えたことにより資産除去債務が3,692千円減少したことによります。

この結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比較して385,372千円減少し、118,270千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して122,891千円減少し、1,148,429千円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純損失の計上により122,766千円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は929,660千円であり、前事業年度末と比べ446,401千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は388,335千円(前期は144,642千円の獲得)となりました。これは、主として売上債権の減少184,915千円があったものの、税引前四半期純損失の計上179,167千円や未払金の減少257,172千円、法人税等の支払額87,315千円、未払消費税等の減少62,415千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43,679千円(前期は5,269千円の使用)となりました。これは、主として差入保証金の差入による支出46,280千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,386千円(前期は17,148千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が14,260千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月13日に発表いたしました2023年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,062	929,660
売掛金	241,494	56,578
その他	34,081	54,611
流動資産合計	1,651,638	1,040,850
固定資産		
有形固定資産	28,519	31,701
無形固定資産	1,471	858
投資その他の資産	93,334	193,289
固定資産合計	123,324	225,849
資産合計	1,774,963	1,266,700
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,260	—
未払金	286,628	28,726
未払費用	29,972	40,819
未払法人税等	94,994	6,415
資産除去債務	—	12,740
賞与引当金	3,634	19,390
その他	64,102	3,820
流動負債合計	493,592	111,912
固定負債		
資産除去債務	10,050	6,358
固定負債合計	10,050	6,358
負債合計	503,642	118,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金	280,722	280,722
利益剰余金	617,926	495,159
自己株式	△50	△174
株主資本合計	1,271,320	1,148,429
純資産合計	1,271,320	1,148,429
負債純資産合計	1,774,963	1,266,700

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	625,381	268,665
売上原価	297,750	219,303
売上総利益	327,630	49,361
販売費及び一般管理費	225,029	228,585
営業利益又は営業損失(△)	102,601	△179,224
営業外収益		
受取利息	101	70
還付加算金	100	—
営業外収益合計	201	70
営業外費用		
支払利息	110	13
営業外費用合計	110	13
経常利益又は経常損失(△)	102,692	△179,167
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	102,692	△179,167
法人税等	32,133	△56,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,559	△122,766

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	102,692	△179,167
減価償却費	3,503	6,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,718	15,755
受取利息	△101	△70
支払利息	110	13
売上債権の増減額(△は増加)	△34,040	184,915
未払金の増減額(△は減少)	△27,472	△257,172
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,373	△62,415
その他	2,129	△9,406
小計	121,913	△301,076
利息の受取額	101	70
利息の支払額	△110	△13
法人税等の還付額	23,094	—
法人税等の支払額	△355	△87,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,642	△388,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,370	△730
資産除去債務の履行による支出	△3,500	—
差入保証金の差入による支出	—	△46,280
差入保証金の回収による収入	3,126	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,474	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,269	△43,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,148	△14,260
自己株式の取得による支出	—	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,148	△14,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,225	△446,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,389	1,376,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,615	929,660

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は2023年1月20日開催の定例取締役会において東京オフィスの移転に関する決議をいたしました。これにより、第1四半期会計期間において、東京オフィス移転に伴い利用不能となる固定資産について移転予定日までに減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。